

○ 委員長報告

12月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

令和7年12月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、愛媛県林野火災アラートについてであります。

このことについて一部の委員から、初めて発表した県林野火災アラートを県民へどう周知したのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、12月5日に県林野火災アラートを初めて発表後、12月10日までに計4日間発表しており、アラートの発表基準に達したことを確認した後、速やかに県から市町・消防機関に対し、防災通信システムや電子メールにより、一斉に伝達を行った。

県からの伝達を受けた市町・消防機関は、広報車や消防車で田畑や山林に近い集落等を巡回し、スピーカーで直接住民へ周知したほか、速やかに広く周知するため、防災行政無線、ホームページ、SNSによる情報発信などを行った。

引き続き、市町や関係機関とも緊密に連携し、防火意識の向上と林野火災の未然防止に努めていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、令和7年度原子力防災訓練についてであります。

このことについて一部の委員から、今回の国との合同訓練の内容はどうか。また、確認された新たな課題はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、図上訓練では、高市総理大臣を始めとする全閣僚が参加したTV会議を開催したほか、国の要員が多数参加し、例年より長いスパンで、事態進展に応じた住民避難に係る協議をきめ細かく行い、連携を強化した。

また、実働訓練では、能登半島地震の教訓を踏まえ、全国に先駆けて本県が導入した可搬式エアシェルターを住民が設営し、有効性を確認したほか、本県初となる上空からのドローンによるモニタリングの実施により、初動対応の強化が図られた。

新たな課題については、現在検証中であるが、検証結果を年度内に取りまとめ、必要に応じて広域避難計画や今後の訓練等へ反映させたい旨の答弁があり

ました。

第3点は、国の医療・介護等支援パッケージについてであります。

このことについて一部の委員から、国の経済対策に掲げられている医療・介護等支援パッケージへの対応はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、国の補正予算には、県民の暮らしに直結する医療・福祉サービスの維持・確保等に向けた支援等が盛り込まれており、医療・介護・障がい福祉分野について、「医療・介護等支援パッケージ」を活用して、県内の医療や福祉現場の処遇改善と経営の安定に向け、緊急的に支援することとした。

具体的には、医療施設等に対し、物価高騰対策分と賃上げ分を合わせた定額を支給し、また、障がい福祉施設や介護施設等に対しては、持続的な処遇改善を目指し、職員一人当たり月額1万円相当の支援を行うほか、介護施設等に対しては、サービス継続に必要な訪問時の移動経費等にも支援していく旨の答弁がありました。

このほか、

- ・消費生活相談の最近の傾向や被害防止の取組
- ・栄養塩類管理計画
- ・衛生環境研究所の機器整備
- ・慢性腎臓病対策
- ・脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。